

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年9月30日から2020年9月25日まで	
運用方針	<p>①アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式（アフリカ関連株式）等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指します。</p> <p>②年2回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	パン・アフリカ株式ファンド	「マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	パン・アフリカ株式ファンド	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②株式及び外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p> <p>⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p>
	マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド	<p>①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p> <p>②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

パン・アフリカ 株式ファンド

第19期（決算日 2020年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「パン・アフリカ株式ファンド」は、このたび第19期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日に商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更します。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			債組入比	券率	投資信託組入比	純資産額
		税金	分配	中率				
15期(2018年3月26日)	円 10,144	円	100	5.8	% 1.0	% 94.9	百万円 2,608	
16期(2018年9月25日)	8,646	0		△14.8	1.0	94.6	2,251	
17期(2019年3月25日)	8,373	0		△3.2	1.0	95.2	2,167	
18期(2019年9月25日)	7,947	0		△5.1	0.9	95.1	2,083	
19期(2020年3月25日)	5,937	0		△25.3	1.0	95.1	1,510	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はマルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比	券率	投資信託組入比	託券率
		騰	落				
(期首) 2019年9月25日	円 7,947		% -	% 0.9	% 95.1	% 94.9	% 95.1
9月末	7,761		△2.3	1.0	94.9	95.2	89.0
10月末	8,006		0.7	0.9	95.2	96.0	89.0
11月末	8,103		2.0	1.0	96.0	94.8	94.7
12月末	8,403		5.7	1.0	94.8	94.7	94.7
2020年1月末	8,305		4.5	1.0	94.8	94.7	94.7
2月末	7,936		△0.1	1.0	94.7	94.7	94.7
(期末) 2020年3月25日	5,937		△25.3	1.0	95.1	95.1	95.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

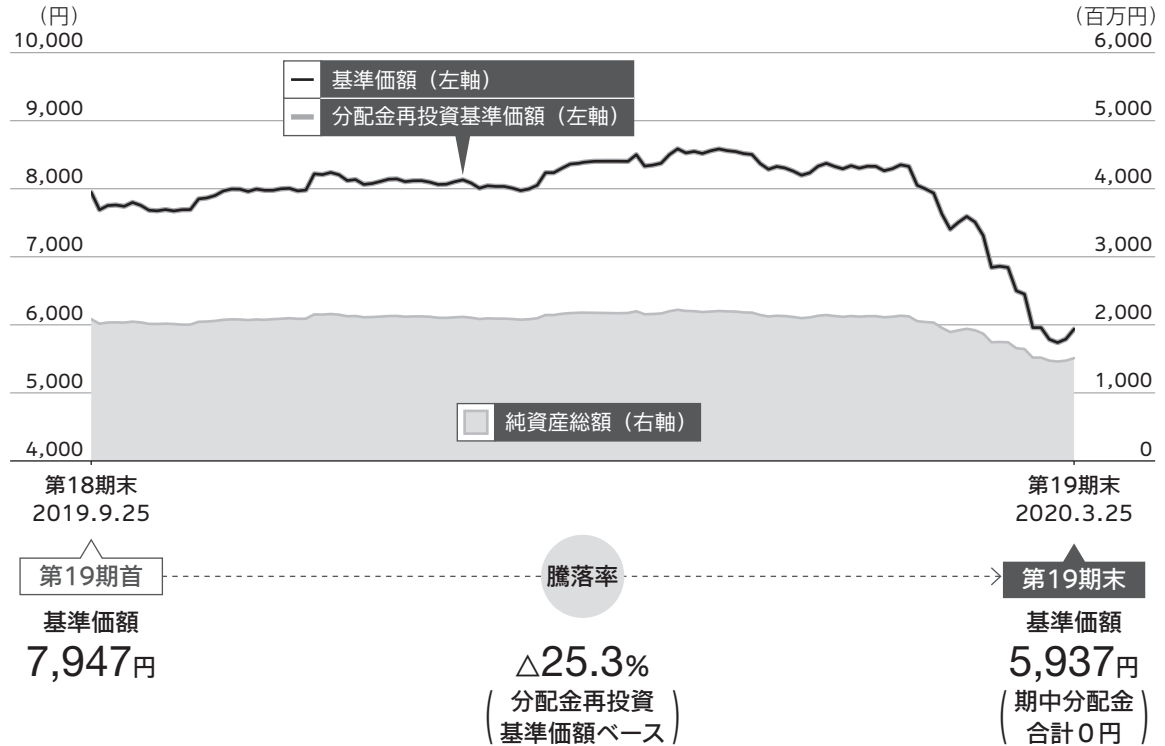
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はマルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年9月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

パン・アフリカ株式ファンド

主要投資対象である「マルチ ストラテジーズ ファンドーU B Pアフリカン・エクイティ・ファンド」の基準価額が下落したことから、当期の基準価額は下落しました。

主要投資対象である「マルチ ストラテジーズ ファンドーU B Pアフリカン・エクイティ・ファンド」においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が高まったことからアフリカ株式市場が下落したことなどがマイナス寄与しました。また、エジプト・ポンドやモロッコ・ディルハムが対円で堅調に推移したものの、南アフリカ・ランドやナイジェリア・ナイラが対円で下落したことから為替もマイナス寄与となりました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

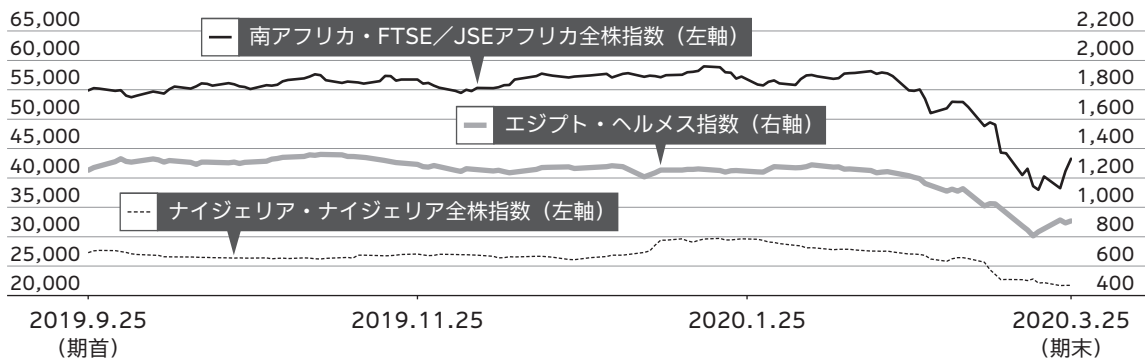
● 投資環境

○アフリカ株式市場

当期のアフリカ株式市場は、下落しました。

南アフリカ株式市場は、期の前半は世界的にリスク選好的な市場環境となったことや、2019年12月には経営難に陥っていた南アフリカ航空の救済を発表したことなどを受けて堅調に推移しました。しかし2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から世界的に株式市場が下落する中、南アフリカ株式市場も下落しました。エジプト株式市場は、期初は2019年9月のインフレ率が前月から大きく低下したことなどを好感し上昇したものの、11月には米国がエジプトに対し制裁措置を取る可能性があることと警告したことを嫌気し下落しました。期末にかけては、世界的な株式市場の下落に歩調を合わせる形で下落しました。ナイジェリア株式市場は2020年1月には大きく上昇した局面があったものの、2月下旬以降は世界的な株式市場の下落に歩調を合わせる形で下落しました

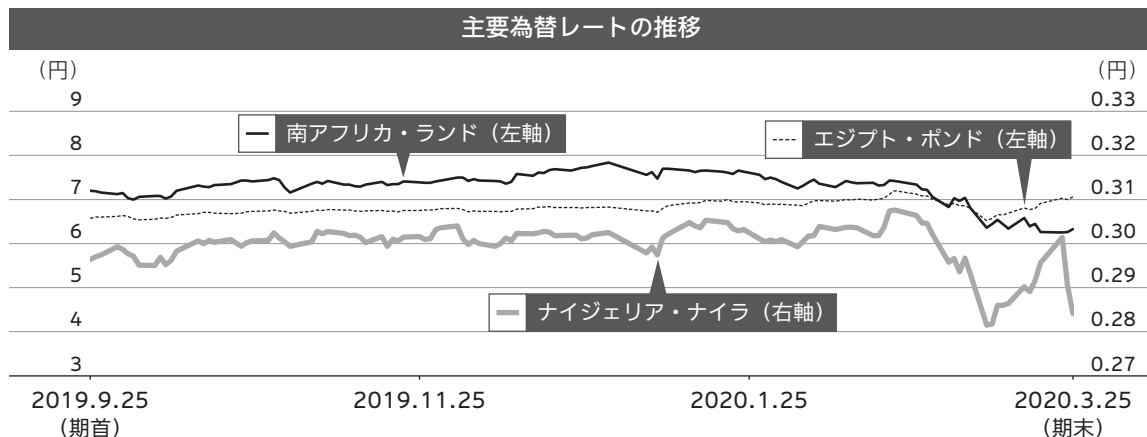
主要株式指数の推移



(出所：Bloomberg)

○為替市場

資源国通貨である南アフリカ・ランドやナイジェリア・ナイラは、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて原油等の資源に対する需要が減少するとの懸念が広がる中、原油価格などの商品市況が大きく下落したことから対円で下落しました。一方、エジプト・ポンドは、相対的に短期金利が高いことなど海外からの資金流入に支えられ、対円で上昇しました。



(出所：Bloomberg および投資信託協会)

注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を期を通じて高位に保ちました。



マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンド

主として、南アフリカ、エジプト、ナイジェリア、モロッコ等に幅広く分散投資を行いました。

個別銘柄選択の結果、モロッコやエジプトの株式組入比率が小幅低下した一方で、ジャージーの株式組入比率が小幅上昇しました。

その他個別銘柄では、インターネット企業であるナスパズ（南アフリカ）やスタンダード銀行（南アフリカ）等を購入した一方、ナスパズから分離・独立されたプロサス（オランダ）やフォートレスREIT（南アフリカ）を売却しました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を基本戦略としました。ただし、超長期ゾーンのオーバーウェイト幅は市場の状況に合わせて機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドー U B P アフリカン・エクイティ・ファンドの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期 2019.9.26~2020.3.25
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,469

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

パン・アフリカ株式ファンド

当ファンドは、主として「マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。原則として、「マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド

当面は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響に注目が集まると考えられますが、長期的にはアフリカ経済の潜在的な成長に対して引き続き明るい見通しを持っています。南アフリカでは、足元の景気悪化は懸念材料ですが、今後、景気は徐々に持ち直してくると考えています。エジプトでは、インフレが落ち着いていることなどは好材料です。ケニアでは、中央銀行による利下げにより、今後、民間部門における貸出が増加することが期待されます。モロッコは、引き続き中長期的に明るい見通しを持っています。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第19期 2019.9.26~2020.3.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.542%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,085円です。
（投信会社）	(15)	(0.191)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	44	0.547	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

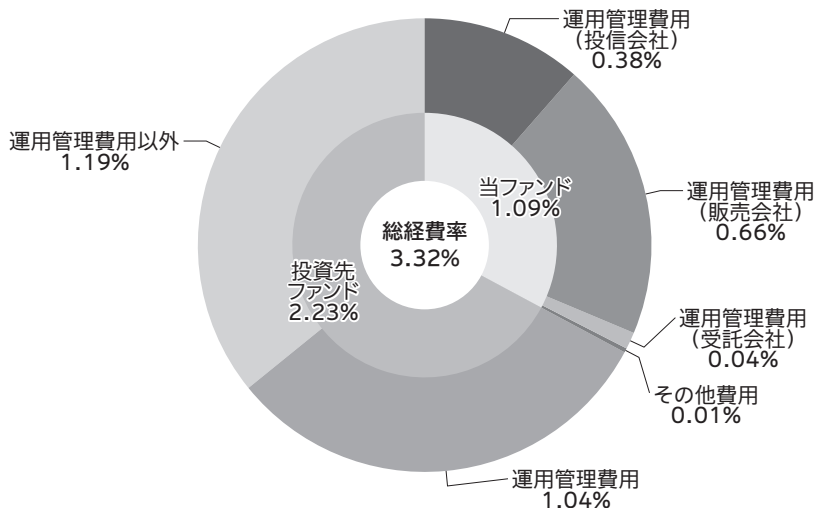
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.32%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	3.32
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.04
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.19

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月26日～2020年3月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund	16,447	149,030	20,559	194,100

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	867	1,270	4,301	6,310

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月26日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund	221,761	217,649	1,436,703	95.1%
	合計	221,761	217,649	1,436,703	95.1%

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	13,837	10,403	15,122

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,436,703	% 94.2
損保ジャパン日本債券マザーファンド	15,122	1.0
コール・ローン等、その他	72,796	4.8
投資信託財産総額	1,524,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,524,621,390
コール・ローン等	72,795,204
投資信託受益証券(評価額)	1,436,703,359
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	15,122,827
(B) 負債	14,074,018
未払解約金	2,810,697
未払信託報酬	11,167,478
その他未払費用	95,843
(C) 純資産総額(A-B)	1,510,547,372
元本	2,544,117,255
次期繰越損益金	△1,033,569,883
(D) 受益権総口数	2,544,117,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	5.937円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,622,237,178円、期中追加設定

元本額69,838,626円、期中一部解約元本額147,958,549円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.5937円

(注3) 期末における元本の欠損金額 1,033,569,883円

○損益の状況 (2019年9月26日～2020年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,488
支払利息	△ 33,488
(B) 有価証券売買損益	△ 500,481,752
売買益	13,048,981
売買損	△ 513,530,733
(C) 信託報酬等	△ 11,264,310
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 511,779,550
(E) 前期繰越損益金	△ 248,147,173
(F) 追加信託差損益金	△ 273,643,160
(配当等相当額)	(115,951,866)
(売買損益相当額)	(△ 389,595,026)
(G) 計(D+E+F)	△1,033,569,883
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,033,569,883
追加信託差損益金	△ 273,643,160
(配当等相当額)	(115,951,951)
(売買損益相当額)	(△ 389,595,111)
分配準備積立金	258,031,916
繰越損益金	△1,017,958,639

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年9月26日～2020年3月25日)は以下の通りです。

項 目	2019年9月26日～ 2020年3月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	115,951,951円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	258,031,916円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	373,983,867円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,469円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド (Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund)
形態	ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信 (円建て)
運用の基本方針	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主な投資制限	①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。 ②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年1.10% (管理報酬等含まず。) ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー (ロンドン支店)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「Multi Strategies Fund-UBP African Equity Fund」（以下、当ファンド）を含むケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信（円建て）「Multi Strategies Fund」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 包括利益計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)
(円)

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る配当収入	85,121,344
為替差損益	△8,616,960
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益	△529,162,720
利息収入	31,687
収益合計	<u>△452,626,649</u>

費用

管理会社報酬	△2,264,825
運用報酬	△20,965,062
保管報酬	△13,428,917
管理報酬	△9,000,170
受託者報酬	△3,600,000
監査報酬	△2,758,393
その他費用	△2,727,805
営業費用合計	<u>△54,745,172</u>

営業利益（損失） △507,371,821

金融費用

支払利息 △576,016

合計金融費用 △576,016

税引前利益（損失） △507,947,837

源泉課税 △11,213,602

税引後利益（損失） △519,161,439

当期利益（損失）合計 △519,161,439

■組入資産の明細

(2018年12月31日現在)

銘柄名	数量	公正価格 (円)	純資産構成比 (%)
株式			
ケイマン諸島			
Lekoil Ltd	475,146	5,460,250	0.27
		<u>5,460,250</u>	<u>0.27</u>
エジプト			
Commercial International Bank	222,434	103,021,403	5.12
Credit Agricole Egypt	254,379	63,716,681	3.17
EFG Hermes	238,125	22,396,374	1.11
Elsewedy Electric	180,000	19,126,167	0.95
Orascom Construction Ltd	24,080	16,703,988	0.83
Palm Hills Developments	2,650,333	35,610,258	1.77
		<u>260,574,871</u>	<u>12.95</u>
ジャージー			
Centamin Plc	137,000	20,656,302	1.03
		<u>20,656,302</u>	<u>1.03</u>
ケニア			
Centum Investment Co Ltd	211,500	6,917,014	0.34
Equity Group	1,040,300	40,162,382	2.00
KCB Group Ltd	839,900	34,108,307	1.70
Kenya Electricity Generating Co Ltd	2,972,700	22,599,015	1.12
Safaricom Ltd	3,850,000	94,225,942	4.68
		<u>198,012,660</u>	<u>9.84</u>
モーリシャス			
MCB Group Ltd	79,000	69,016,278	3.43
		<u>69,016,278</u>	<u>3.43</u>
モロッコ			
Attijariwafa Bank	19,762	102,892,730	5.11
Banque Centrale Populaire	21,467	69,513,201	3.46
Douja Promotion Groupe Addoha Managem	140,834	25,742,911	1.28
	1,300	15,039,603	0.75
Maroc Telecom	49,206	80,265,739	3.99
Société d'Exploitation des Ports	14,308	27,188,005	1.35
		<u>320,642,189</u>	<u>15.94</u>

銘柄名	数量	公正価格 (円)	純資産構成比 (%)
ナイジェリア			
Dangote Cement Plc	635,177	36,069,372	1.79
FBN Holdings	6,471,827	16,055,369	0.80
Flour Mills Of Nigeria Plc	1,565,000	9,990,249	0.50
Guaranty Trust Bank Plc	2,290,000	23,832,712	1.18
Seplat Petroleum Development Company Plc	100,148	19,478,936	0.97
Stanbic IBTC Holdings	1,140,125	17,453,500	0.87
United Bank for Africa Plc	10,594,279	25,641,352	1.27
Zenith Bank Plc	5,150,000	36,303,014	1.81
		184,824,504	9.19
セネガル			
Sonatel	21,000	68,817,059	3.42
		68,817,059	3.42
南アフリカ			
Absa Group Ltd	31,000	37,880,451	1.88
Blue Label Telecoms Ltd	800,402	31,962,460	1.59
Fortess Reit Ltd B	335,000	36,299,488	1.80
Hulamin Ltd	560,033	17,891,041	0.89
Investec Ltd	58,437	35,429,802	1.76
Kap Industrial Holdings Ltd	780,387	47,523,881	2.36
Liberty Holdings Ltd	47,000	38,843,604	1.93
Mondi Ltd	15,500	36,305,670	1.80
Naspers Ltd	8,300	186,970,090	9.29
Old Mutual Ltd	228,000	38,992,739	1.94
PSG Group Ltd	25,000	46,222,456	2.30
Rebosis Property Fund Ltd	1,068,355	22,151,750	1.10
RMB Holdings Ltd	75,000	45,500,590	2.26
Sappi Ltd	68,000	42,507,151	2.11
Telekom SA	50,000	24,124,912	1.20
Transaction Capital Ltd	308,438	40,029,786	1.99
Vodacom Group Ltd	20,000	20,321,293	1.02
Wilson Baily Holmes Ovcon	35,290	35,230,896	1.76
		784,188,060	38.98

銘柄名	数量	公正価格 (円)	純資産構成比 (%)
イギリス			
Eland Oil & Gas Plc	28,270	3,933,947	0.20
Sound Energy Plc	465,541	10,844,950	0.54
		14,778,897	0.74
株式合計		<u>1,926,971,070</u>	<u>95.79</u>
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計		<u>1,926,971,070</u>	<u>95.79</u>

(注1) 組入資産の明細は未監査です。

(注2) U B P インベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注3) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2019年7月16日）

<計算期間 2018年7月18日～2019年7月16日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2015年7月15日)	13,265	2.3	362.40	1.9	98.5	15,172
16期(2016年7月15日)	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8	13,522
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

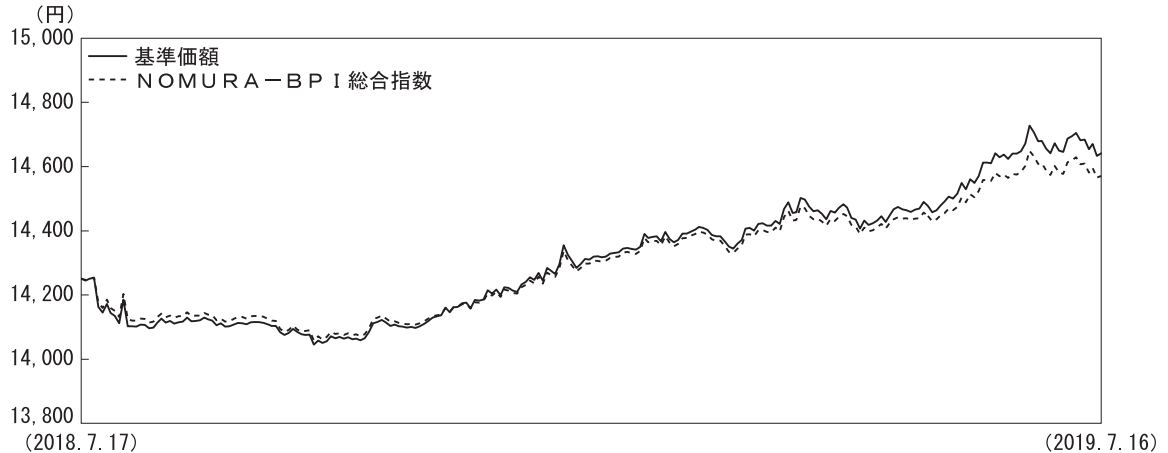
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2018年 7 月17日	14,251	—	383.26	—	98.4
7 月末	14,186	△0.5	381.98	△0.3	97.0
8 月末	14,112	△1.0	379.89	△0.9	96.4
9 月末	14,085	△1.2	378.99	△1.1	95.6
10 月末	14,104	△1.0	379.64	△0.9	99.2
11 月末	14,182	△0.5	381.24	△0.5	97.6
12 月末	14,296	0.3	384.13	0.2	98.7
2019年 1 月末	14,350	0.7	385.58	0.6	95.6
2 月末	14,383	0.9	386.43	0.8	93.7
3 月末	14,497	1.7	389.14	1.5	98.2
4 月末	14,449	1.4	387.94	1.2	96.8
5 月末	14,561	2.2	390.32	1.8	99.6
6 月末	14,673	3.0	392.69	2.5	97.6
(期 末) 2019年 7 月16日	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2018年7月18日～2019年7月16日)

■基準価額の推移



期首：14,251円

期末：14,642円

騰落率：2.7%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2018年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。

期初から2018年10月までは利回りは上昇基調で推移しましたが、その後、世界的な景気悪化懸念の高まりや、欧米の中央銀行の金融緩和的姿勢への転換を受けて、欧米金利と同様に国内債券利回りは低下基調となりました。特に利回り水準の高い超長期ゾーンの低下が顕著でした。

国債主導で利回りが低下するなか、事業債の対国債スプレッドは、小幅拡大しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトし、短中期ゾーンをアンダーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略もとり、戦略の分散化を狙いました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しましたが、オーバーウェイト幅は縮小しました。

個別銘柄選択は、銀行劣後債を売却し、国債への入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.14%	-0.05%	0.19%
平均クーポン	0.77%	0.93%	-0.16%
平均残存期間(年)	11.02	9.68	1.34
修正デュレーション(年)	10.16	9.38	0.78

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2019年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+2.2%）を0.5%上回りました。

金利戦略は主に、2018年11月から期末までの超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は、主にRMBSのオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略は、武田薬品工業の劣後債や、生保の劣後債などの保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイト戦略を継続しますが、市場動向を見ながら、オーバーウェイト幅削減の検討を行います。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,323円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年7月16日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	21,439,725	19,887,697 (100,000)
	特殊債券	—	348,976 (77,162)
	社債券(投資法人債券を含む)	1,301,642	1,719,236 (100,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,520,000	11,598,657	68.8	—	58.8	6.6	3.3
特殊債券 (除く金融債)	334,379 (334,379)	346,497 (346,497)	2.1 (2.1)	— (—)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,420,000 (4,420,000)	4,471,462 (4,471,462)	26.5 (26.5)	— (—)	12.1 (12.1)	4.8 (4.8)	9.7 (9.7)
合計	15,274,379 (4,754,379)	16,416,617 (4,817,960)	97.4 (28.6)	— (—)	73.0 (14.1)	11.4 (4.8)	13.0 (9.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第398回利付国債 (2年)		0.1	60,000	60,277	2021/3/1
第402回利付国債 (2年)		0.1	100,000	100,569	2021/7/1
第137回利付国債 (5年)		0.1	120,000	121,593	2023/9/20
第138回利付国債 (5年)		0.1	360,000	365,068	2023/12/20
第139回利付国債 (5年)		0.1	620,000	629,219	2024/3/20
第401回利付国債 (2年)		0.1	400,000	402,140	2021/6/1
第10回利付国債 (40年)		0.9	70,000	82,131	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)		0.8	180,000	205,144	2058/3/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	300,000	311,232	2024/9/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	160,000	163,411	2026/3/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	250,000	255,832	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	440,000	450,458	2026/12/20
第347回利付国債 (10年)		0.1	920,000	942,981	2027/6/20
第349回利付国債 (10年)		0.1	360,000	369,097	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	600,000	615,072	2028/3/20
第353回利付国債 (10年)		0.1	510,000	521,939	2028/12/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	210,000	287,221	2041/9/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	580,000	778,325	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)		1.7	140,000	186,319	2044/6/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	100,000	106,522	2046/12/20
第57回利付国債 (30年)		0.8	210,000	234,735	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	170,000	189,934	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	183,296	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)		0.7	180,000	196,282	2048/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	220,833	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	190,000	232,497	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	80,000	96,916	2031/9/20
第144回利付国債 (20年)		1.5	110,000	132,110	2033/3/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	210,000	258,961	2033/9/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	250,000	302,365	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	110,000	133,235	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	570,000	682,825	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	520,000	609,122	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	80,000	80,593	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	460,000	486,146	2036/9/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	250,000	268,010	2037/9/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	280,000	304,729	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	30,000	31,506	2038/12/20
小計			10,520,000	11,598,657	
特殊債券(除く金融債)					
第6回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.94	40,152	40,286	2037/6/10
第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.64	12,303	12,581	2039/4/10
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	14,470	14,988	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	28,986	30,509	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	33,228	35,364	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	52,547	55,334	2047/10/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
特殊債券(除く金融債)					
第73回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.3	52,693	55,934	2048/6/10
第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.23	100,000	101,499	2027/11/26
小	計		334,379	346,497	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第547回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.948	120,000	122,138	2020/7/24
第559回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.377	100,000	100,345	2019/10/29
第563回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.39	100,000	101,048	2020/5/28
第565回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.313	100,000	101,060	2020/6/24
第566回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.222	100,000	101,056	2020/7/29
第568回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.155	200,000	202,152	2020/9/8
第23回前田建設工業株式会社無担保社債		0.28	100,000	99,944	2023/7/28
第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.81	100,000	101,662	2077/8/18
第1回パーソルホールディングス株式会社無担保社債		0.08	100,000	99,911	2021/6/14
第2回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債		0.51	100,000	99,786	2021/5/26
第30回東レ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	200,000	201,802	2027/7/16
第21回大王製紙株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.605	100,000	100,367	2025/10/24
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	102,189	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	205,098	2079/6/6
第29回富士電機株式会社無担保社債		0.28	100,000	100,475	2023/8/31
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	101,400	2048/4/27
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.03	100,000	101,387	2048/9/18
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	101,160	2053/11/28
第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)		1.56	100,000	102,155	2021/1/20
第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)		1.9	100,000	101,134	2020/3/2
第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)		1.59	100,000	101,342	2020/6/8
第69回アコム株式会社無担保社債		1.21	100,000	103,997	2024/9/26
第71回アコム株式会社無担保社債		0.56	100,000	100,330	2020/5/29
第8回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債		0.29	100,000	99,977	2021/7/22
第11回京阪神ビルディング株式会社無担保社債		0.897	100,000	102,567	2033/11/30
第3回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.399	100,000	100,978	2028/9/21
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.38	200,000	200,260	2020/3/9
第2回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.58	100,000	100,733	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.44	200,000	200,524	2023/4/19
第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.43	100,000	100,063	2023/7/24
第27回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.6	100,000	100,078	2024/7/10
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	200,020	—
第3回A号明治安田生命劣後FR		1.11	200,000	203,414	2047/11/6
第2回A号住友生命劣後FR		0.84	100,000	100,250	2076/6/29
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	105,280	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)		2.114	100,000	105,412	2025/6/26
第18回ルノー円貨社債(2016)		0.23	100,000	99,968	2019/9/20
小	計		4,420,000	4,471,462	
合	計		15,274,379	16,416,617	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,416,617	% 97.4
コール・ローン等、その他	444,253	2.6
投資信託財産総額	16,860,870	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 16,860,870,815
コール・ローン等	412,396,452
公社債(評価額)	16,416,617,224
未収利息	31,485,366
前払費用	371,773
(B) 負債	1,197
未払利息	1,197
(C) 純資産総額(A-B)	16,860,869,618
元本	11,515,341,036
次期繰越損益金	5,345,528,582
(D) 受益権総口数	11,515,341,036口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,642円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,108,839,211円、期中追加設定元本額2,131,115,662円、期中一部解約元本額1,724,613,837円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格機関投資家専用)	94,022円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格機関投資家専用)	762,560円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格機関投資家専用)	1,547,581円
SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	308,890,571円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,073,086,889円
ハッピーエイジング20	138,410,414円
ハッピーエイジング30	686,225,412円
ハッピーエイジング40	3,609,450,542円
ハッピーエイジング50	2,940,032,967円
ハッピーエイジング60	2,244,136,359円
パン・アフリカ株式ファンド	14,651,344円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,593,004円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	12,828,638円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	229,721,467円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	9,682,151円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	58,904,604円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	21,302,994円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	5,799,101円
ターゲット・リターン戦略ファンド	158,220,416円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4642円

○損益の状況 (2018年7月18日~2019年7月16日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 119,799,746
受取利息	120,097,061
支払利息	△ 297,315
(B) 有価証券売買損益	324,935,047
売買益	435,057,960
売買損	△ 110,122,913
(C) 保管費用等	△ 115,249
(D) 当期損益金(A+B+C)	444,619,544
(E) 前期繰越損益金	4,722,842,814
(F) 追加信託差損益金	911,824,338
(G) 解約差損益金	△ 733,758,114
(H) 計(D+E+F+G)	5,345,528,582
次期繰越損益金(H)	5,345,528,582

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。